

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第10期末 (2023年6月15日)	
基準価額	7,999円
純資産総額	47億円
騰落率	3.7%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第10期末 (2023年6月15日)	
基準価額	10,473円
純資産総額	446億円
騰落率	9.9%
分配金	200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2022年12月16日~2023年6月15日

第10期(決算日 2023年6月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第10期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

^{*}Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体^{*}

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

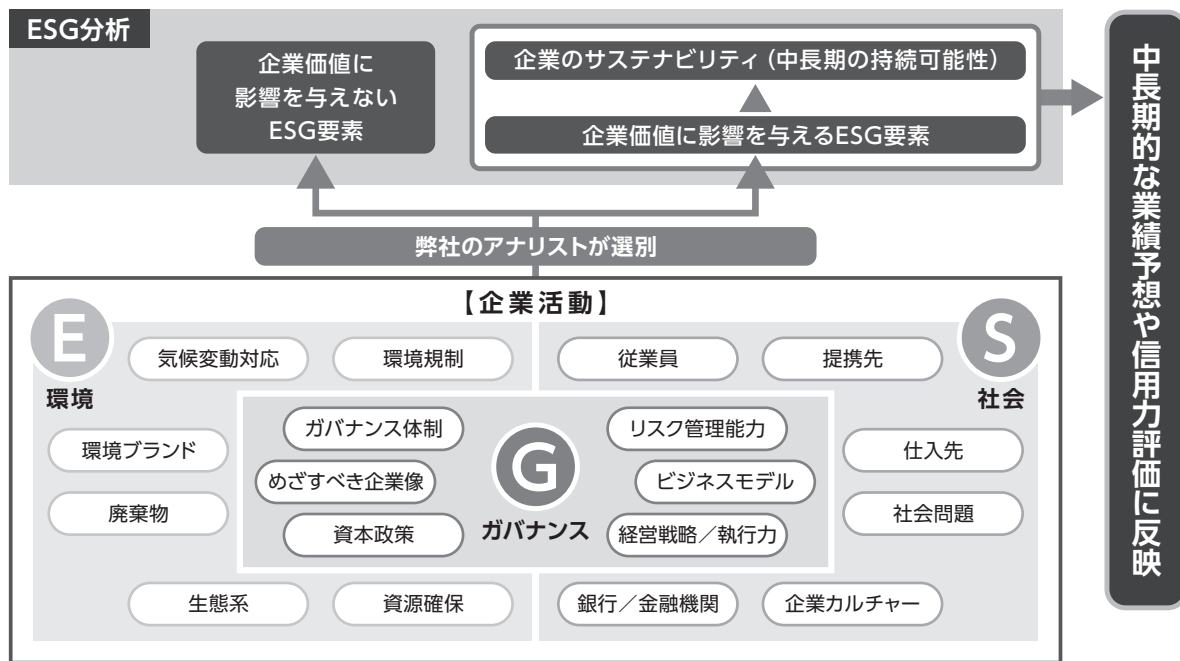
^{*}インデックス型ファンドを除く

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）^{*}の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

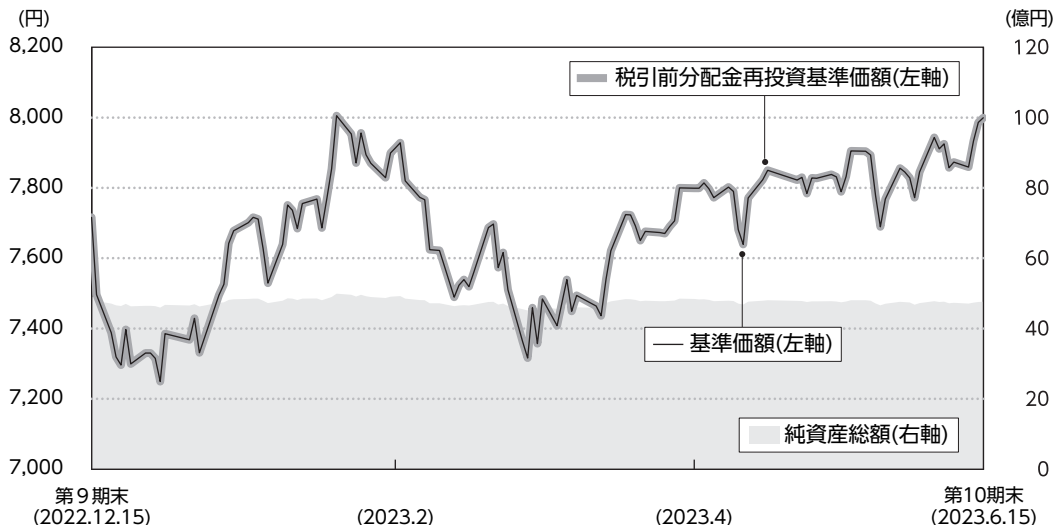
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年12月16日～2023年6月15日

基準価額等の推移



第10期首	7,716円	既払分配金	0円
第10期末	7,999円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・年明け以降、経済指標の鈍化を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価が上昇したこと
- ・5月に米連邦政府の債務上限引き上げの決定を受けて、米国債のデフォルト（債務不履行）懸念が払しょくされ投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、人工知能（AI）関連企業の決算が好調であったことから、主に半導体を中心とした大型テック関連の銘柄が買われ相場を下支えしたこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である製薬関連やソフトウェア関連企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月に米地銀であるシリコンバレー銀行などが経営破綻したことや欧州のクレディ・スイス・グループに対する経営不安など金融システムに対する不安が台頭し、株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるスポーツウエアや化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,681円です。
(投信会社)	(29)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.089	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.089)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.011	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	69	0.902	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

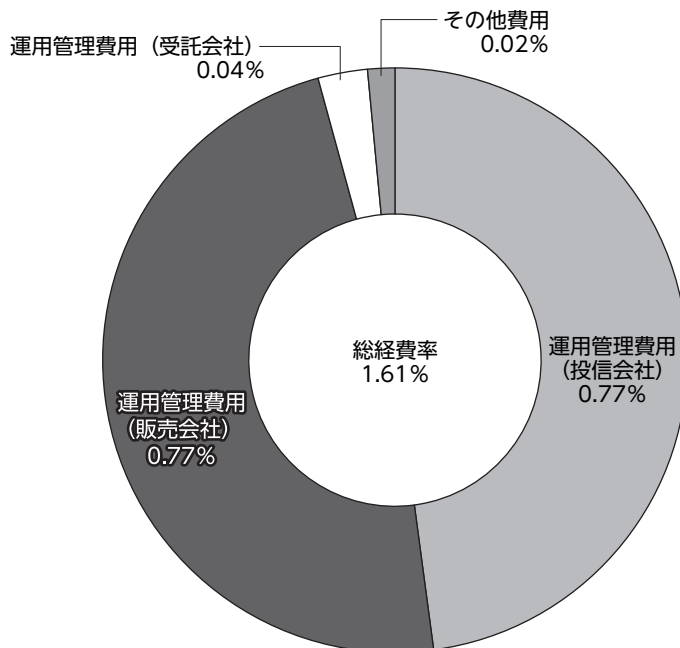
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



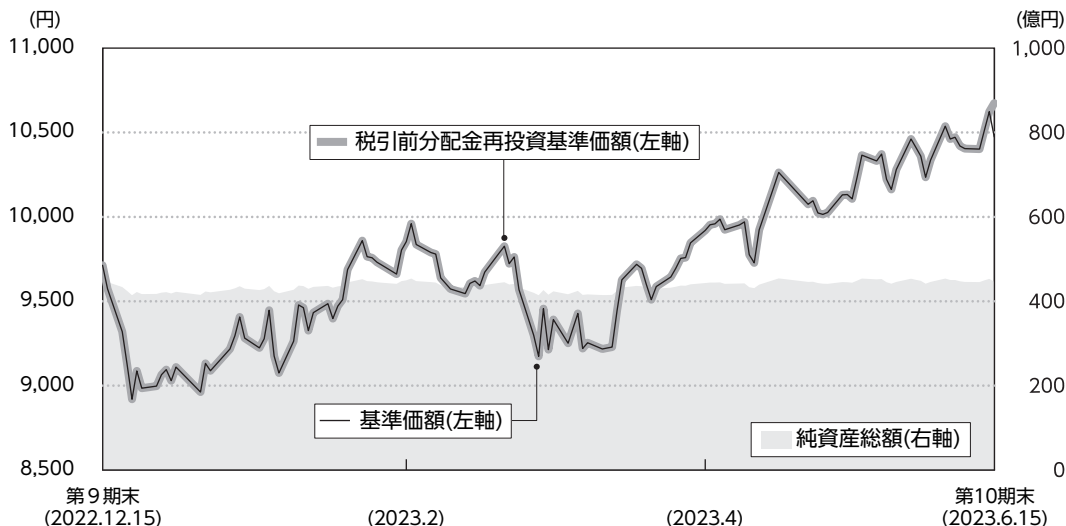
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第10期首	9,713円	既払分配金	200円
第10期末	10,473円	騰落率（分配金再投資ベース）	9.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・年明け以降、経済指標の鈍化を受けたFRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価が上昇したこと
- ・5月に米連邦政府の債務上限引き上げの決定を受けて、米国債のデフォルト懸念が払しょくされ投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、AI関連企業の決算が好調であったことから、主に半導体を中心とした大型テック関連の銘柄が買われ相場を下支えしたこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である製薬関連やソフトウェア関連企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・3月に米地銀であるシリコンバレー銀行などが経営破綻したことや欧州のクレディ・スイス・グループに対する経営不安など金融システムに対する不安が台頭し、株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるスポーツウエアや化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	77円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,707円です。
(投信会社)	(37)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.089	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.088)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.011	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	87	0.899	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

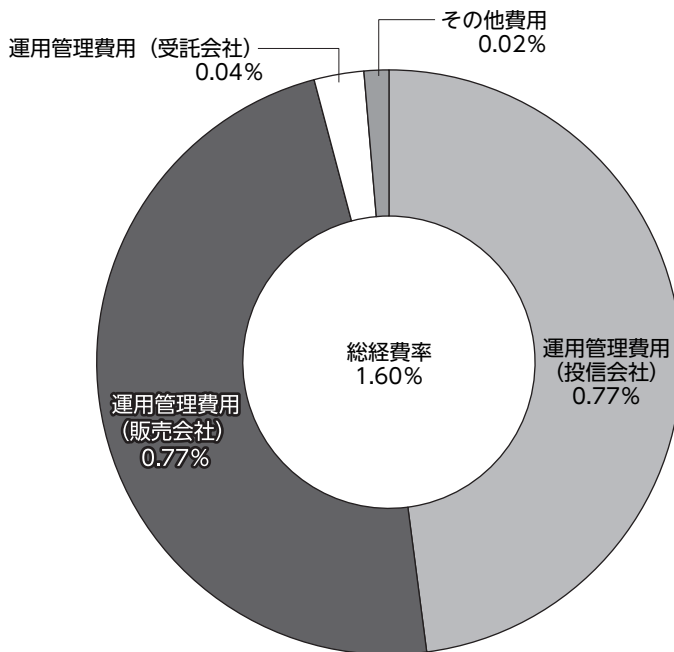
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

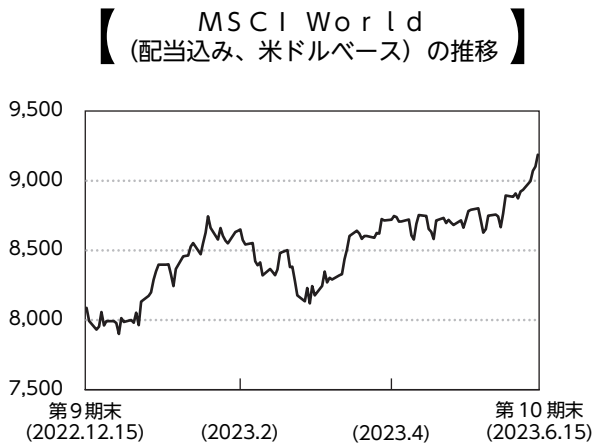
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況



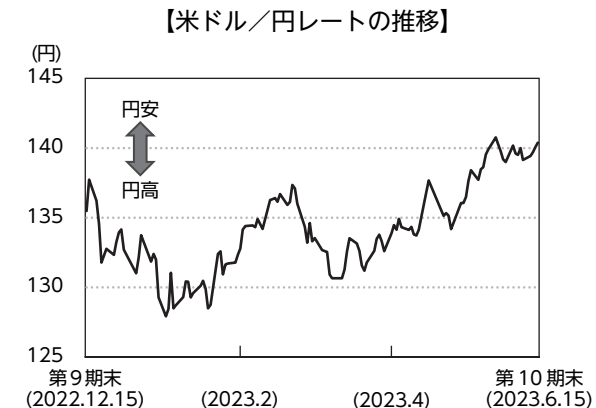
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、経済指標の鈍化を受けたF R Bの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価は上昇しました。

2月に入ると、欧米のインフレ鈍化のペースが期待したほど進んでいないことを受けて金融政策に対する楽観的な見方が後退したことから株価は下落し、3月にも米地銀の経営破綻等により信用不安が高まったものの、当局の迅速な対応により小幅な下落に留まりました。その後、主要グローバル企業の良好な業績動向などから株価は上昇し、さらに5月後半には米連邦政府の債務上限引き上げが合意され、目先の不透明感が解消されたことやA I 関連銘柄に買いが入ったことから上昇しました。

為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、F R Bの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりなどにより米ドルは対円で下落しましたが、2月に入ると好調な欧米経済指標等を背景に上昇しました。3月には欧米における金融機関への信用不安発生を受けて米ドルは対円で下落しましたが、4月以降はアメリカのインフレ指標が高止まりしていることや労働市場が市場予想以上に好調なことから、F R Bが積極的な金融引き締めを続けるとの見方が広がる中、日本とアメリカの金融政策の違いが意識されたことで米ドル高円安に転じ、当期末にかけては1ドル140円を超えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお「年2回決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（31.6%）、資本財・サービス（14.6%）、ヘルスケア（13.7%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（64.4%）、スイス（6.6%）、ドイツ（6.2%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.1%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpen AI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	SIGグループAG	4.8%	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。
3	アルファベット(C)	4.7%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AIのBardを立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
4	アクセンチュア	4.1%	世界最大級のコンサルティング会社として、経営やデジタル関連のコンサルティング、IT（情報技術）アウトソーシングに注力。クラウド化やクリーン技術の促進、働きやすい環境に対する需要を背景に安定的な売上成長を見込む。
5	アップル	3.9%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。健康増進につながるヘルスケア機能強化による差別化およびエコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化、付属充電器等の排除による廃棄ロス削減などによる利益率改善が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	17	8	0	0	0
	2	22	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<E S Gレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲<E S Gレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

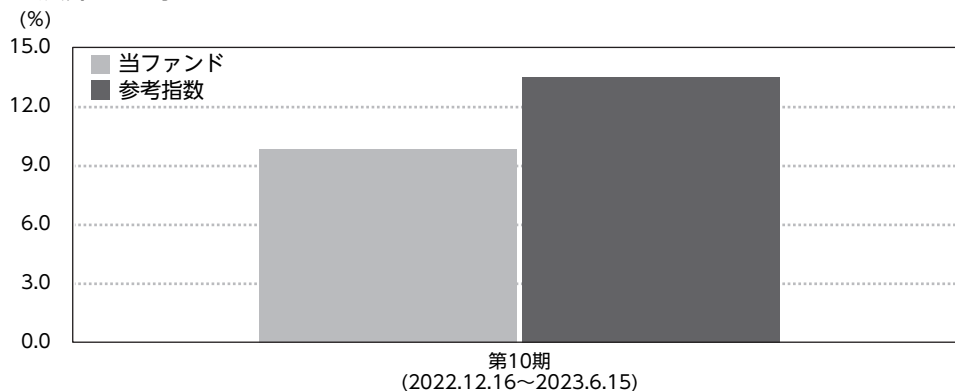
(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。また実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI World（配当込み、円換算ベース）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.9%となり、参考指数騰落率（+13.5%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、エスティローダー、モウイ（いずれも生活必需品）、ナイキ（一般消費財・サービス）、ネクステラ・エナジー（公益事業）、ユナイテッドヘルス・グループ（ヘルスケア）等がマイナスに影響したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月16日～2023年6月15日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	735円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年12月16日～2023年6月15日
当期分配金(税引前)	200円
対基準価額比率	1.87%
当期の収益	54円
当期の収益以外	145円
翌期繰越分配対象額	591円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

株式市場に対するソフトランディング（軟着陸）の確度が高まりつつある一方、金融引き締めによる景気減速懸念から先行きに対する不透明感は依然として強く、株価はボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想します。設備投資の削減やレイオフ（従業員の一部解雇）を早期に打ち出したITやコミュニケーション・サービスセクターが株高をけん引する一方、エネルギーや素材等の景気敏感セクターでは企業業績の急速な悪化も予想されます。インフレの長期化が見込まれる中、銀行システムの混乱が続くと信用収縮からリセッション（景気後退）に陥るリスクも考えられることから、金融政策は不透明感が増していると認識しています。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第10期末 2023年6月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	103.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

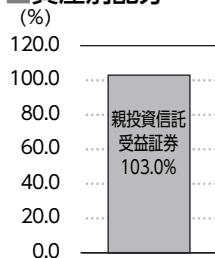
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

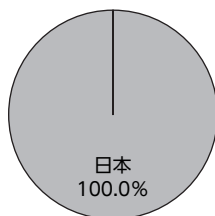
項目	第10期末 2023年6月15日
純資産総額	4,760,831,596円
受益権総口数	5,952,044,795口
1万口当たり基準価額	7,999円

(注) 当期間中における追加設定元本額は202,092,241円、同解約元本額は625,723,053円です。

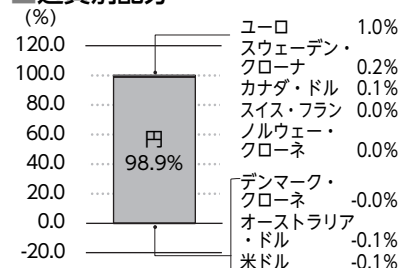
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第10期末 2023年6月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

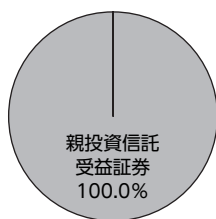
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

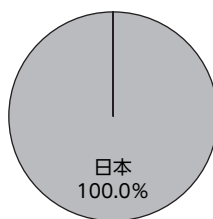
項目	第10期末 2023年6月15日
純資産総額	44,615,063,328円
受益権総口数	42,599,074,431口
1万口当たり基準価額	10,473円

(注) 当期間中における追加設定元本額は552,906,366円、同解約元本額は4,519,993,101円です。

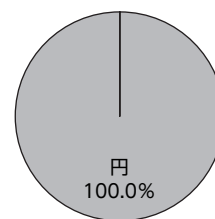
■ 資産別配分



■ 国別配分



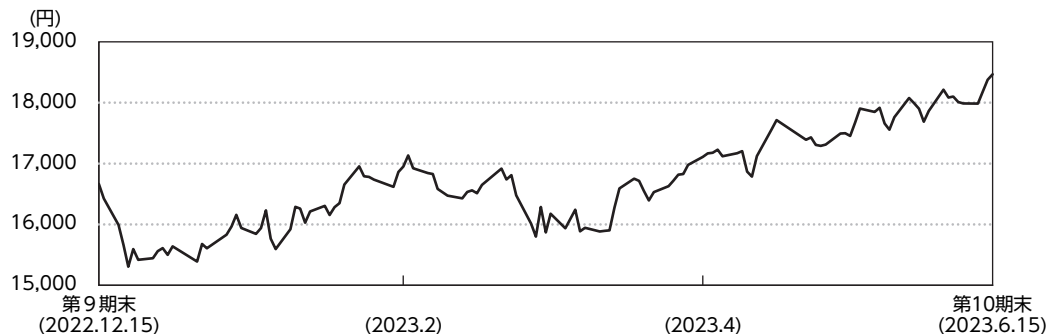
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

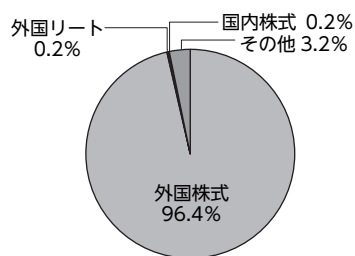
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.1%
SIG GROUP AG	スイス・フラン	4.8
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.7
ACCENTURE PLC	米ドル	4.1
APPLE INC	米ドル	3.9
OTIS WORLDWIDE CORP	米ドル	3.3
ZOETIS INC	米ドル	3.3
S&P GLOBAL INC	米ドル	3.2
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	米ドル	3.1
DANONE	ユーロ	3.1
組入銘柄数		46

■ 1万口当たりの費用明細

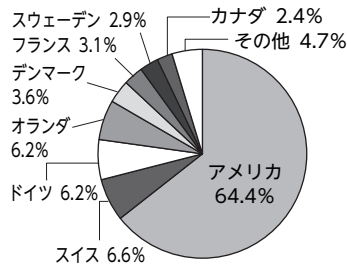
2022.12.16~2023.6.15

項目	金額
売買委託手数料	15円
(株式)	(15)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	18

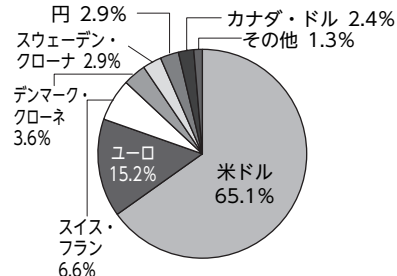
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年6月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金			
	円	円	%	円	%	%	百万円
6期(2021年6月15日)	11,579	1,300	12.5	15,679	98.7	3.1	2,836
7期(2021年12月15日)	11,294	1,200	7.9	16,594	96.3	2.5	6,938
8期(2022年6月15日)	7,756	0	△31.3	13,056	100.5	2.2	5,410
9期(2022年12月15日)	7,716	0	△0.5	13,016	95.0	1.0	4,919
10期(2023年6月15日)	7,999	0	3.7	13,299	99.5	0.2	4,760

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2022年12月15日	7,716	－	95.0	1.0
12月末	7,385	△4.3	94.5	1.0
2023年1月末	7,686	△0.4	95.9	1.4
2月末	7,523	△2.5	98.8	1.3
3月末	7,621	△1.2	96.3	0.5
4月末	7,771	0.7	97.0	0.5
5月末	7,828	1.5	98.9	0.2
(期末)2023年6月15日	7,999	3.7	99.5	0.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年6月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	229,193	365,526	470,968	796,345

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	330,763,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,810,569千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年6月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	2,897,778	2,656,003	4,904,842

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は118,324,121千口です。

投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	4,904,842	98.5
コール・ローン等、その他	74,415	1.5
投資信託財産総額	4,979,258	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル140.39円、1カナダ・ドル105.30円、1オーストラリア・ドル95.37円、1スイス・フラン155.82円、1デンマーク・クローネ20.42円、1ノルウェー・クローネ13.16円、1スウェーデン・クローナ13.09円、1ユーロ152.15円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（212,260,422千円）の投資信託財産総額（224,854,203千円）に対する比率は94.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	9,623,293,342円
コール・ローン等	36,474,013
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	4,904,842,548
未収入金	4,681,976,781
(B)負債	4,862,461,746
未払金	4,792,197,709
未払解約金	32,551,779
未払信託報酬	37,513,521
その他未払費用	198,737
(C)純資産総額(A-B)	4,760,831,596
元本	5,952,044,795
次期繰越損益金	△1,191,213,199
(D)受益権総口数	5,952,044,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,999円

(注1) 期首元本額 6,375,675,607円
 期中追加設定元本額 202,092,241円
 期中一部解約元本額 625,723,053円

(注2) 元本の欠損純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,191,213,199円です。

損益の状況

当期(2022年12月16日~2023年6月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 3,861円
受取利息	231
支払利息	△ 4,092
(B)有価証券売買損益	209,287,730
売買益	684,992,693
売買損	△ 475,704,963
(C)信託報酬等	△ 37,718,317
(D)当期損益金(A+B+C)	171,565,552
(E)前期繰越損益金(繰越欠損金)	△1,924,735,313
(F)追加信託差損益金*(配当等相当額)(売買損益相当額)	561,956,562
	(414,887,049)
	(147,069,513)
(G)合計(D+E+F)	△1,191,213,199
次期繰越損益金(G)	△1,191,213,199
追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	561,956,562
	(414,994,579)
	(146,961,983)
分配準備積立金	22,549,902
繰越欠損金	△1,775,719,663

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,549,902円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	414,994,579円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	437,544,481円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	735.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税引前	期中	(ご参考)	参考指数	期中	株式	投資信託	純資産
	(分配落)	分配金	騰落率	基準価額+		騰落率		組入比率	
	円	円	%	累計分配金		%	%	%	百万円
6期(2021年6月15日)	12,033	1,600	18.9	16,233	15,112	22.8	98.1	3.1	12,527
7期(2021年12月15日)	11,680	1,500	9.5	17,380	16,330	8.1	97.2	2.5	39,523
8期(2022年6月15日)	9,397	0	△19.5	15,097	15,734	△3.7	95.0	2.1	45,609
9期(2022年12月15日)	9,713	0	3.4	15,413	17,039	8.3	96.8	1.0	45,231
10期(2023年6月15日)	10,473	200	9.9	16,373	19,347	13.5	96.5	0.2	44,615

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式	投資信託証券
	円	%		%	組入比率	組入比率
(期首)2022年12月15日	9,713	—	17,039	—	96.8	1.0
12月末	9,110	△6.2	16,122	△5.4	96.3	1.0
2023年1月末	9,397	△3.3	16,742	△1.7	96.5	1.4
2月末	9,606	△1.1	17,291	1.5	96.3	1.3
3月末	9,626	△0.9	17,209	1.0	96.6	0.5
4月末	9,922	2.2	17,677	3.7	95.9	0.5
5月末	10,359	6.7	18,524	8.7	96.9	0.2
(期末)2023年6月15日	10,673	9.9	19,347	13.5	96.5	0.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年6月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	321,087	531,892	3,305,401	5,655,468

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	330,763,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,810,569千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年6月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	27,142,571	24,158,256	44,613,052

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は118,324,121千口です。

投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	44,613,052	96.9
コール・ローン等、その他	1,429,507	3.1
投資信託財産総額	46,042,560	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル140.39円、1カナダ・ドル105.30円、1オーストラリア・ドル95.37円、1スイス・フラン155.82円、1デンマーク・クローネ20.42円、1ノルウェー・クローネ13.16円、1スウェーデン・クローナ13.09円、1ユーロ152.15円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（212,260,422千円）の投資信託財産総額（224,854,203千円）に対する比率は94.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,042,560,438円
コール・ローン等	333,882,851
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	44,613,052,753
未収入金	1,095,624,834
(B) 負債	1,427,497,110
未払収益分配金	851,981,488
未払解約金	229,945,314
未払信託報酬	344,487,147
その他未払費用	1,083,161
(C) 純資産総額(A-B)	44,615,063,328
元本	42,599,074,431
次期繰越損益金	2,015,988,897
(D) 受益権総口数	42,599,074,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,473円

(注) 期首元本額	46,566,161,166円
期中追加設定元本額	552,906,366円
期中一部解約元本額	4,519,993,101円

損益の状況

当期(2022年12月16日~2023年6月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 35,571円
受取利息	2,323
支払利息	△ 37,894
(B) 有価証券売買損益	4,439,147,352
売買益	4,611,099,103
売買損	△ 171,951,751
(C) 信託報酬等	△ 345,571,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,093,540,212
(E) 前期繰越損益金	△ 7,444,790,260
(分配準備積立金)	(134,781,949)
(繰越欠損金)	(△ 7,579,572,209)
(F) 追加信託差損益*	6,219,220,433
(配当等相当額)	(3,007,450,021)
(売買損益相当額)	(3,211,770,412)
(G) 合計(D+E+F)	2,867,970,385
(H) 収益分配金	△ 851,981,488
次期繰越損益金(G+H)	2,015,988,897
追加信託差損益金	5,732,108,617
(配当等相当額)	(2,520,813,863)
(売買損益相当額)	(3,211,294,754)
繰越欠損金	△ 3,716,119,720

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	230,087,723円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,007,925,679円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	134,781,949円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	3,372,795,351円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	791.75円
(g) 分配金	851,981,488円
(h) 分配金 (1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2023年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に24.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2023年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に24.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2030年12月16日		
運 用 方 針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

ニッセイSDGsグローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第10期

(計算期間：2022年12月16日～2023年6月15日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、当社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、SDGs達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

日本を含む各国の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

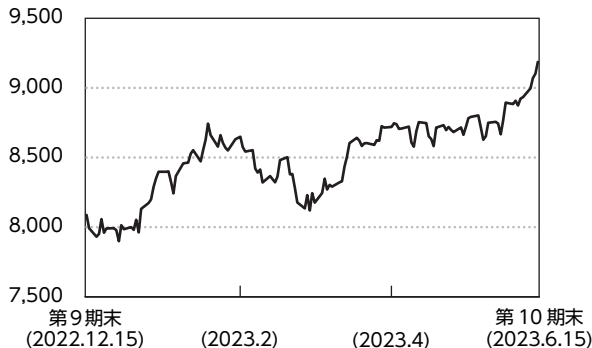
運用経過

2022年12月16日～2023年6月15日

投資環境

株式市況

【 MSCI World
(配当込み、米ドルベース) の推移 】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

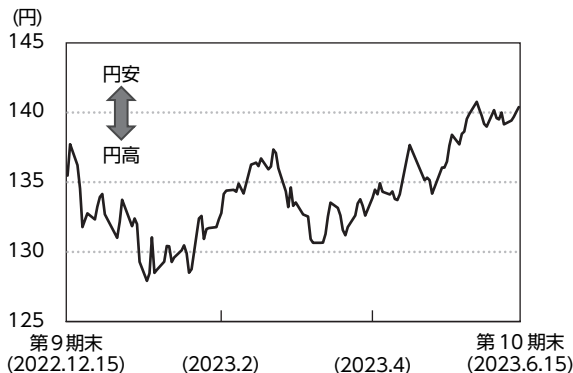
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、経済指標の鈍化を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価は上昇しました。

2月に入ると、欧米のインフレ鈍化のペースが期待したほど進んでいないことを受けて金融政策に対する楽観的な見方が後退したことから株価は下落し、3月にも米地銀の経営破綻等により信用不安が高まったものの、当局の迅速な対応により小幅な下落に留まりました。その後、主要グローバル企業の良好な業績動向などから株価は上昇し、さらに5月後半には米連邦政府の債務上限引き上げが合意され、目先の不透明感が解消されたことや人工知能（AI）関連銘柄に買いが入ったことから上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

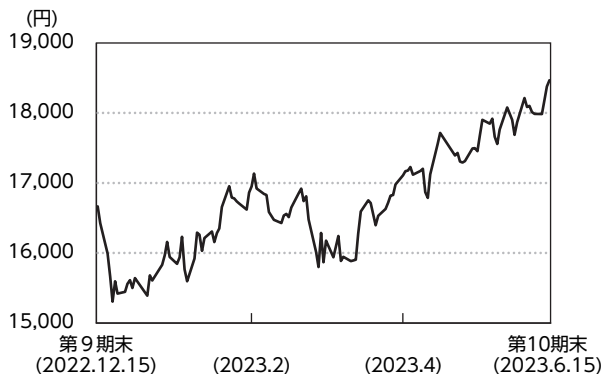


(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、FRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりなどにより米ドルは対円で下落しましたが、2月に入ると好調な欧米経済指標等を背景に上昇しました。3月には欧米における金融機関への信用不安発生を受けて米ドルは対円で下落しましたが、4月以降はアメリカのインフレ指標が高止まりしていることや労働市場が市場予想以上に好調なことから、FRBが積極的な金融引き締めを続けるとの見方が広がる中、日本とアメリカの金融政策の違いが意識されたことで米ドル高円安に転じ、当期末にかけては1ドル140円を超えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・年明け以降、経済指標の鈍化を受けたFRBの金融引き締めスタンス変更への期待感の高まりや堅調な企業決算等を背景に株価が上昇したこと
- ・5月に米連邦政府の債務上限引き上げの決定を受けて、米国債のデフォルト(債務不履行)懸念が払しょくされ投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、AI関連企業の決算が好調であったことから、主に半導体を中心とした大型テック関連の銘柄が買われ相場を下支えしたこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である製薬関連やソフトウェア関連企業の良好な業績動向から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月に米地銀であるシリコンバレー銀行などが経営破綻したことや欧州のクレディ・スイス・グループに対する経営不安など金融システムに対する不安が台頭し、株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるスポーツウエアや化粧品関連企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術(31.6%)、資本財・サービス(14.6%)、ヘルスケア(13.7%)としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ(64.4%)、スイス(6.6%)、ドイツ(6.2%)としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.1%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	SIGグループAG	4.8%	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	アルファベット (C)	4.7%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AIのBardを立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
4	アクセンチュア	4.1%	世界最大級のコンサルティング会社として、経営やデジタル関連のコンサルティング、IT (情報技術) アウトソーシングに注力。クラウド化やクリーン技術の促進、働きやすい環境に対する需要を背景に安定的な売上成長を見込む。
5	アップル	3.9%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。健康増進につながるヘルスケア機能強化による差別化およびエコシステム (企業同士が連携・共存していく仕組み) の強化、付属充電器等の排除による廃棄ロス削減などによる利益率改善が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布 (2023年5月末時点)

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	17	8	0	0	0
	2	22	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E (環境) やS (社会) について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI World（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+10.8%となり、参考指数騰落率（+13.5%）を下回りました。

これは銘柄選択において、エスティローダー、モウイ（いずれも生活必需品）、ナイキ（一般消費財・サービス）、ネクステラ・エナジー（公益事業）、ユナイテッドヘルス・グループ（ヘルスケア）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

株式市場に対するソフトランディング（軟着陸）の確度が高まりつつある一方、金融引き締めによる景気減速懸念から先行きに対する不透明感は依然として強く、株価はボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想します。設備投資の削減やレイオフ（従業員の一時解雇）を早期に打ち出したITやコミュニケーション・サービスセクターが株高をけん引する一方、エネルギーや素材等の景気敏感セクターでは企業業績の急速な悪化も予想されます。インフレの長期化が見込まれる中、銀行システムの混乱が続くと信用収縮からリセッション（景気後退）に陥るリスクも考えられることから、金融政策は不透明感が増していると認識しています。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%			
6期(2021年6月15日)	17,919	20.1	15,112	22.8	97.7	3.1	110,041
7期(2021年12月15日)	19,740	10.2	16,330	8.1	97.1	2.5	206,236
8期(2022年6月15日)	15,994	△19.0	15,734	△3.7	96.0	2.1	190,882
9期(2022年12月15日)	16,665	4.2	17,039	8.3	96.8	1.0	213,200
10期(2023年6月15日)	18,467	10.8	19,347	13.5	96.6	0.2	218,505

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%		
(期首)2022年12月15日	16,665	—	17,039	—	96.8	1.0
12月末	15,641	△6.1	16,122	△5.4	96.3	1.0
2023年1月末	16,156	△3.1	16,742	△1.7	96.5	1.4
2月末	16,535	△0.8	17,291	1.5	96.3	1.3
3月末	16,592	△0.4	17,209	1.0	96.6	0.5
4月末	17,122	2.7	17,677	3.7	95.9	0.5
5月末	17,902	7.4	18,524	8.7	96.9	0.2
(期末)2023年6月15日	18,467	10.8	19,347	13.5	96.6	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年12月16日～2023年6月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	15円 (15) (0)	0.089% (0.089) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	18	0.108	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,726円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年12月16日～2023年6月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		—	—	59	67,641
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		51,477	805,369	92,951	991,836
	カナダ	5,902	千カナダ・ドル	—	千カナダ・ドル
			46,917		—
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル	689	千オーストラリア・ドル
			—		19,726
	スイス	1,890	千スイス・フラン	6,099	千スイス・フラン
			(△ 1,282)		85,946
	デンマーク	3,887	千デンマーク・クローネ	9,945	千デンマーク・クローネ
			273,596		196,527
ノルウェー	—	千ノルウェー・クローネ	7,768	千ノルウェー・クローネ	
		—		135,118	
スウェーデン	384	千スウェーデン・クローナ	1,856	千スウェーデン・クローナ	
		16,208		80,656	
ユーロ	オランダ	5,740	千ユーロ	3,798	千ユーロ
			93,582		52,614
	フランス	8,161	48,631	—	—
	ドイツ	18,805	102,820	17,250	68,574

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN TOWER REIT INC	99	23,083	153	31,798

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年12月16日～2023年6月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NIKE INC	517	8,655,516	16,735	CBRE GROUP INC	642	6,550,301	10,187
ELI LILLY & CO	166	7,683,699	46,219	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	613	6,429,396	10,476
ACCENTURE PLC	192	7,499,075	38,970	APPLE INC	281	6,392,093	22,743
ESTEE LAUDER COS INC	229	7,349,570	32,012	EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	960	6,080,974	6,330
DANONE	816	7,217,188	8,843	AMAZON.COM INC	445	5,831,445	13,087
S&P GLOBAL INC	135	6,713,633	49,637	JOHNSON & JOHNSON	258	5,737,147	22,166
WOLTERS KLUWER NV	376	6,642,157	17,629	PROCTER & GAMBLE CO	270	5,507,543	20,386
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	202	6,359,026	31,348	NESTLE SA	330	5,489,881	16,625
VERISIGN INC	225	6,164,915	27,289	UNITEDHEALTH GROUP INC	81	5,196,637	64,028
APPLE INC	302	5,837,472	19,311	GIVAUDAN-REG	12	5,148,831	414,726

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年6月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
機械(100.0%)				
ダイキン工業	11	11	346,027	
サービス業(-)				
日本M&Aセンターホールディングス	59	-	-	
合計	株数・金額	71	11	346,027
	銘柄数<比率>	2	1	<0.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC	415	2,015	63,508	8,915,901	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	7,748	5,824	72,448	10,171,025	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	4,455	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERICAN EXPRESS CO	2,016	-	-	-	金融サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,879	2,067	30,204	4,240,463	公益事業
AMERIPRISE FINANCIAL INC	443	273	8,725	1,224,987	金融サービス
APPLE INC	3,076	3,289	60,501	8,493,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF AMERICA CORP	5,595	-	-	-	銀行
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	1,785	-	-	-	商業・専門サービス
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	-	2,028	47,884	6,722,509	ソフトウェア・サービス
CBRE GROUP INC	6,890	460	3,610	506,920	不動産管理・開発
CVS HEALTH CORP	1,447	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	699	-	-	-	資本財
ELI LILLY & CO	-	1,054	47,233	6,631,057	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COS INC	-	812	15,611	2,191,720	家庭用品・パーソナル用品
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	9,605	-	-	-	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	899	828	17,624	2,474,361	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON & JOHNSON	1,871	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,467	5,299	34,184	4,799,204	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	3,184	1,112	15,744	2,210,401	銀行
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	2,605	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	2,682	2,612	47,401	6,654,725	消費者サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	2,372	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	2,773	3,285	110,827	15,559,142	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	6,068	2,772	20,350	2,856,998	公益事業
NIKE INC	-	2,851	32,183	4,518,193	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	461	779	33,502	4,703,462	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	6,937	1,712	15,877	2,229,023	半導体・半導体製造装置
OTIS WORLDWIDE CORP	6,028	5,873	51,399	7,215,954	資本財
PAYPAL HOLDINGS INC	3,163	-	-	-	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO	3,460	2,239	32,796	4,604,255	家庭用品・パーソナル用品
PTC INC	-	758	10,730	1,506,389	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC	184	1,278	50,267	7,057,063	金融サービス
SALESFORCE INC	712	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	696	563	31,959	4,486,861	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	74	-	-	-	銀行
TESLA, INC.	193	-	-	-	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	975	515	26,804	3,763,067	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
UNITEDHEALTH GROUP INC		864	477	21,972	3,084,729	ヘルスケア機器・サービス
VERISIGN INC		-	1,741	38,442	5,396,898	ソフトウェア・サービス
YETI HOLDINGS INC		2,729	1,753	6,487	910,789	耐久消費財・アパレル
ZOETIS INC		1,366	3,076	50,954	7,153,516	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98,833 36	57,359 28	999,240 -	140,283,435 <64.2%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
STANTEC INC		-	5,902	49,483	5,210,599	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	5,902 1	49,483 -	5,210,599 <2.4%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
CSL LIMITED		1,471	782	22,472	2,143,195	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,471 1	782 1	22,472 -	2,143,195 <1.0%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		124	-	-	-	素材
NESTLE SA		4,663	2,354	25,076	3,907,405	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG		252	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIG GROUP AG		27,784	26,262	67,283	10,484,095	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,824 4	28,616 2	92,359 -	14,391,500 <6.6%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		-	2,074	226,329	4,621,639	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		16,135	8,003	156,434	3,194,387	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,135 1	10,077 2	382,763 -	7,816,027 <3.6%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
MOWI ASA		10,655	2,886	53,836	708,494	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,655 1	2,886 1	53,836 -	708,494 <0.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
MIPS AB		9,678	8,206	486,155	6,363,774	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,678 1	8,206 1	486,155 -	6,363,774 <2.9%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		215	541	36,886	5,612,220	半導体・半導体製造装置
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		-	1,431	14,486	2,204,055	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE DSM NV		3,080	-	-	-	素材

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ/オランダ)						
WOLTERS KLUWER NV		百株	百株	千ユーロ	千円	商業・専門サービス
		-	3,264	37,195	5,659,286	
小計	株数・金額	3,295	5,236	88,567	13,475,563	
	銘柄数<比率>	2	3	-	<6.2%>	
(ユーロ/フランス)						
DANONE		-	8,161	44,022	6,698,094	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	-	8,161	44,022	6,698,094	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<3.1%>	
(ユーロ/ドイツ)						
ALLIANZ SE		1,351	1,065	22,355	3,401,368	保険
HELLOFRESH SE		11,276	5,498	9,904	1,507,019	生活必需品流通・小売り
INFINEON TECHNOLOGIES AG		-	5,451	21,182	3,222,989	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG		-	2,168	35,641	5,422,814	資本財
小計	株数・金額	12,628	14,183	89,084	13,554,192	
	銘柄数<比率>	2	4	-	<6.2%>	
ユーロ計	株数・金額	15,923	27,581	221,674	33,727,850	
	銘柄数<比率>	4	8	-	<15.4%>	
合計	株数・金額	185,523	141,413	-	210,644,877	
	銘柄数<比率>	48	44	-	<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)					
AMERICAN TOWER REIT INC		千口	千口	千米ドル	千円
		70	16	3,182	446,793
合計	口数・金額	70	16	3,182	446,793
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.2%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	210,990,904	93.8
投資信託証券	446,793	0.2
コール・ローン等、その他	13,416,505	6.0
投資信託財産総額	224,854,203	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル140.39円、1カナダ・ドル105.30円、1オーストラリア・ドル95.37円、1スイス・フラン155.82円、1デンマーク・クローネ20.42円、1ノルウェー・クローネ13.16円、1スウェーデン・クローナ13.09円、1ユーロ152.15円です。

(注2) 外貨建純資産(212,260,422千円)の投資信託財産総額(224,854,203千円)に対する比率は94.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	226,082,417,474円
コール・ローン等	7,657,243,768
株式(評価額)	210,990,904,649
投資信託証券(評価額)	446,793,107
未収入金	6,918,983,666
未収配当金	68,492,284
(B)負債	7,577,132,718
未払金	6,098,776,443
未払解約金	1,478,352,098
その他未払費用	4,177
(C)純資産総額(A-B)	218,505,284,756
元本	118,324,121,558
次期繰越損益金	100,181,163,198
(D)受益権総口数	118,324,121,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,467円

(注1) 期首元本額 127,934,588,748円
 期中追加設定元本額 3,653,419,646円
 期中一部解約元本額 13,263,886,836円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (適格機関投資家限定) 34,227,257,812円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 2,656,003,979円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 24,158,256,757円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 8,005,040,823円
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 49,277,562,187円

損益の状況

当期(2022年12月16日~2023年6月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,290,920,395円
受取配当金	1,277,288,688
受取利息	14,729,047
その他収益金	217,742
支払利息	△ 1,315,082
(B)有価証券売買損益	20,473,489,470
売買益	36,883,934,667
売買損	△ 16,410,445,197
(C)信託報酬等	△ 15,352,769
(D)当期損益金(A+B+C)	21,749,057,096
(E)前期繰越損益金	85,265,961,661
(F)追加信託差損益金	2,281,515,251
(G)解約差損益金	△ 9,115,370,810
(H)合計(D+E+F+G)	100,181,163,198
次期繰越損益金(H)	100,181,163,198

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ MSCI World（配当込み、円換算ベース）

MSCI Worldは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。